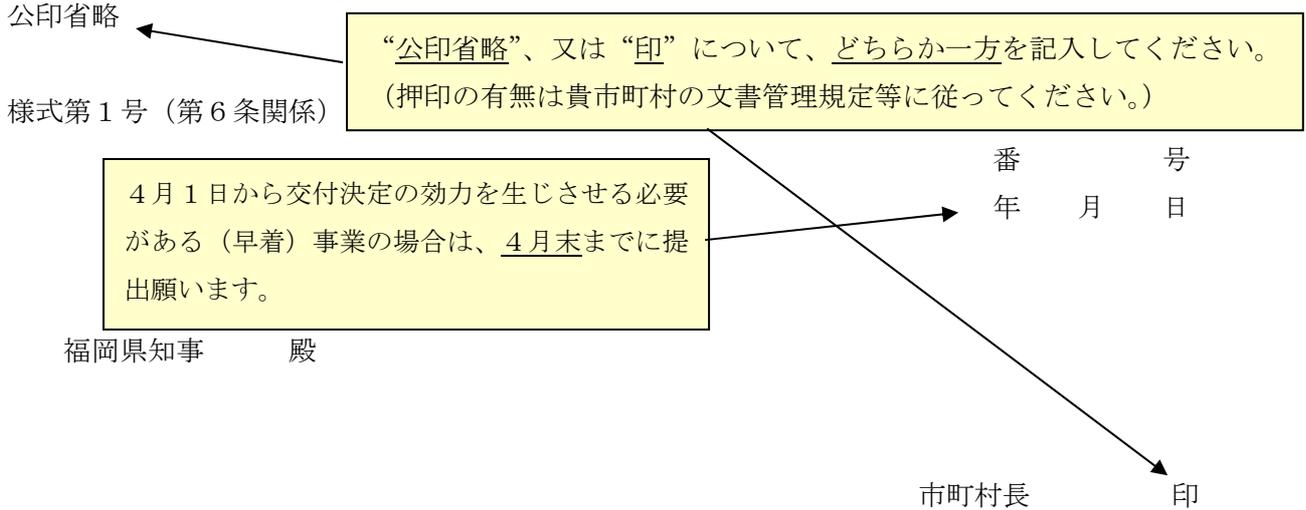


記入例



福岡県流域治水協働推進事業(調査費)補助金交付申請書

令和 年度 福岡県流域治水協働推進事業(調査費)について、補助金の交付を受けたいので、福岡県補助金等交付規則(昭和33年福岡県規則第5号)第3条及び福岡県流域治水協働推進事業(調査費)補助金交付要綱(令和8年4月1日施行)第6条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の目的及び内容

2 補助事業の完了予定期日

年 月 日

支払行為を含む全ての行為が完了する日(予定)を記入してください。

3 交付申請額

金

千円

4 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙のとおり

5 添付図書

(1) 事業計画書

(2) 位置図

(3) その他必要な書類

(4) 早着要望理由書(4月1日から交付決定の効力を生じさせる必要がある(早着)事業の場合)

様式任意  
調査内容がわかるもの(特記仕様書等)

# 記入例

別紙

百円単位は切り捨てで記入してください

交付申請額の算出方法及び経費の配分

## 1 交付金申請額（総括表）

（単位：千円）

補助事業の区分	事業費 A	控除経費 B	補助 対象経費 A-B	備考
流域治水協働推進事業 （調査費）	6,000	0	6,000	
合計	6,000	0	6,000	
補助率			1/2	
総計	今回交付申請額		3,000	
	既交付決定額		0	
	変更増減額		0	

「既交付決定額」「変更増減額」  
について、様式第1号提出時は、  
0となります。

## 2 積算内訳

（単位：千円）

補助事業 の区分	事項	金額	積算根拠	備考
流域治水 協働推進 事業 （調査費）	事業費 A	6,000	設計書	
	控除経費 B	0		
	補助対象経費 A-B	6,000		

添付資料のうち、金額が明記さ  
れた資料名を記入してくださ  
い。  
例：事業計画書、設計書 等

- 注
- 1 交付金申請額（総括表）の表のうち、事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。
  - 2 積算内訳の表は、補助事業区分ごとに作成すること。
  - 3 変更申請の場合は、下段に今回申請額を、上段に（ ）で既決定額を記載すること。
  - 4 位置図は、事業範囲がわかるように表示すること。

記入例

公印省略

様式第2号（第7条関係）

番 号

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付決定通知書

市町村長

年 月 日 第 号で申  
規則（昭和33年福岡県規則第5号）  
金交付要綱（令和8年4月1日施行）

右記年月日以降に工事又は委託の事務手続を行っていただきますようお願いいたします。

（早着の場合は右記年月日に関わらず4月1日より事務手続が可能です（記5参照）

年 月 日

福岡県知事

記

- この事業における補助金の額は、金 円とする。
- 補助金の対象となる事業、その内容 県記入 経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
- 補助金交付の条件は、次のとおりとする。
  - 補助事業の実施について、次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。
    - 補助事業に要する経費の配分の変更をするとき。
    - 補助事業の内容を変更するとき。
    - 補助事業を中止し、又は廃止するとき。
    - 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき。
  - 補助事業が完成した場合において、補助事業の施行により発生した物件等があるときは、当該物件の価格を補助額から控除することがある。
  - 市町村長は、補助金について、経費の収支を明らかにする調書を作成し、補助事業終了の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。
  - この補助金が2の目的以外に使用されたときは、補助金の全部又は一部について返還を命じることがある。
- 市町村長は、福岡県補助金等交付規則及び福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱の規定に従わなければならない。
- 本交付決定の効力は令和〇年4月1日から生じるものとする。

早着の場合のみ記載します。

記入例

公印省略

様式第3号（第8条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。  
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号  
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付変更申請書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金について、交付変更決定を受けたいので、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第8条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更を必要とする理由

・・・のため。

2 補助事業の完了予定期日

○年 ○月 ○日

3 補助交付申請額

交付決定額	金	○○	千円
交付変更申請額	金	△△	千円
差引増減額	金	□□	千円

4 交付変更申請額の算出方法及び事業経費の配分 別紙のとおり

注 1 交付変更申請額の算出方法及び事業経費の配分は、すべて補助金交付申請書の様式に準じて作成し、変更に係る部分の下段に今回申請額を、上段に（ ）で既決定額を記載すること。

## 記入例

2 添付図面は、変更に係る部分のみを添付すること。

別紙

百円単位は切り捨てで記入してください

交付申請額の算出方法及び経費の配分

### 1 交付金申請額（総括表）

（単位：千円）

補助事業の区分		事業費 A	控除経費 B	補助 対象経費 A-B	備考
流域治水協働推進事業 (調査費)		(6,000) 4,000	0	(6,000) 4,000	
合計		(6,000) 4,000	0	(6,000) 4,000	
補助率				1/2	
総計	今回交付申請額			2,000	
	既交付決定額			3,000	
	変更増減額			△1,000	

### 2 積算内訳

（単位：千円）

補助事業 の区分	事項	金額	積算根拠	備考
流域治水 協働推進 事業 (調査費)	事業費 A	(6,000) 4,000	契約書	〇〇による 増(減)
	控除経費 B	0		
	補助対象経費 A-B	(6,000) 4,000		

備考欄に増減の理由を記載してください。  
(別紙で理由書をつけていただいても  
構いません)

- 注
- 1 交付金申請額（総括表）の表のうち、事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。
  - 2 積算内訳の表は、補助事業区分ごとに作成すること。
  - 3 変更申請の場合は、下段に今回申請額を、上段に（ ）で既決定額を記載すること。
  - 4 位置図は、事業範囲がわかるように表示すること。

記入例

公印省略

様式第4号（第8条関係）

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付変更決定通知書

年 月 日 第 号をもって交付の決定をした、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金については、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第8条第3項の規定に基づき、下記のとおり変更したので通知します。

年 月 日

福岡県知事

県記入

記

1 変更内容

記入例

公印省略

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。  
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

様式第5号(第9条関係)

番 号  
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業(調査費)中止(廃止)申請書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、福岡県流域治水協働推進事業(調査費)について中止(廃止)したいので、福岡県流域治水協働推進事業(調査費)補助金交付要綱(令和8年4月1日施行)第9条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 中止(廃止)を必要とする理由

.....のため。

記入例

公印省略

様式第5号-2 (第9条関係)

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）中止（廃止）承認通知書

年 月 日 第 号 福岡県流域治水協働推進事業（調査費）中止（廃止）申請書について、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第9条の規定に基づき、中止（廃止）について承認し、これを通知します。

年 月 日

県記入

福岡県知事

記入例

公印省略

様式第6号(第10条関係)

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。  
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号  
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業(調査費)未完了報告書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、福岡県流域治水協働推進事業(調査費)は、下記の理由により予定の期間内に完了しないので報告します。

記

( ) 欄について、  
様式6号を初めて提出する場合、  
様式第1号「補助事業の完了予定期日」、  
2回目以降の場合、前回の様式第6号「工期」。  
を記入してください。

1 未完了理由  
.....のため。

2 工期

○年 ○月 ○日から △年 △月 △日まで  
( □年 □月 □日まで)

3 進捗状況

4 今後の見通し

記入例

公印省略

様式第6号-2 (第10条関係)

第 号

市町村長

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）未完了報告に対する指示書

年 月 日 第 号 福岡県流域治水協働推進事業（調査費）未完了報告書について、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第10条の規定に基づき、下記のとおり指示します。

年 月 日

県記入

福岡県知事

記

1 指示内容

## 記入例

公印省略

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。  
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

様式第7号(第12条関係)

番 号  
年 月 日

福岡県知事 殿

「3 補助事業の実施期間」の日付から20日を経過する日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに提出をしてください。

市町村長

印

### 福岡県流域治水協働推進事業（調査費）完了実績報告書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、標記事業が完了したので、福岡県補助金等交付規則第13条及び福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第12条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

「1 補助事業の名称」に記載の工事又は委託において、支払行為を含む全ての行為が完了した日を記載してください。

1 補助金の（変更）交付決定額及び精算額

補助金の（変更）交付決定額 金 ○○ 千円

補助金の精算額 金 △△ 千円

詳細は別紙補助金積算調書のとおり

2 補助事業の実施期間

○年 ○月 ○日から △年 △月 △日まで

3 添付書類

(例) 契約書（当初、変更）、完了届、検査確認書、支出命令書、請求書、成果物

記載している（例）は、要綱第13条に基づく審査の際に確認を行う書類の一例です。

※（例）のほか、県より別途、資料を要求させていただくことがございます。

記入例

他様式と異なり「円単位」となりますのでご注意ください。

別紙

補助金精算調書

1 精算総括表

(単位：円)

A 補助事業の 区分	交付決定内容			補助金精算額		G 補助 受 入 済 額	H 差引額	摘要
	B 補助 対象経費	C 補 助 率	D 補 助 金 額	E 精算対象 支払額	F 精算 補助金			
流域治水協働推進事業 (調査費)	4,000,000	1/2	2,000,000	4,000,000	2,000,000	0	2,000,000	
合計	4,000,000		2,000,000	4,000,000	2,000,000	0	2,000,000	

2 精算内訳

(単位：円)

補助事業の区分	補助対象経費	精算対象 支払額	差引額	摘要
流域治水協働推進事業 (調査費)	4,000,000	4,000,000	0	
計	4,000,000	4,000,000	0	

- 注
- 1 E欄にはC欄の経費に対応した執行状況を記入すること。
  - 2 F欄にはEの合計額の欄に当該事業の補助率を乗じて得た金額を記入すること。
  - 3 G欄には交付を受けた金額を記入すること。
  - 4 精算内訳は、補助事業名ごとに作成すること。

記入例

公印省略

様式第8号（第13条関係）

第 号

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金の額の確定通知書

市町村長

年 月 日 第 号で交付を決定した、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金については、年 月 日 第 号で実績報告があったとおり、福岡県補助金等交付規則（昭和33年福岡県規則第5号）第14条及び福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第13条の規定に基づき、金 円に確定します。

年 月 日

県記入

福岡県知事

記入例

公印省略

様式第9号（第14条関係）

“公印省略”、又は“印”について、どちらか一方を記入してください。  
(押印の有無は貴市町村の文書管理規定等に従ってください。)

番 号  
年 月 日

福岡県知事 殿

市町村長 印

福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金請求書

年 月 日 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた、標記事業が完了したので、福岡県流域治水協働推進事業（調査費）補助金交付要綱（令和8年4月1日施行）第14条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

1 補助金請求額

金                     〇〇                     円